令和3年度 東京都環境マネジメントシステム

日常業務活動に関する目的・目標・プログラムの実施状況管理結果

【廃棄物】 環境目的：市内廃棄物を減量する。
リサイクルを推進する。

局	部	目標	前年度実績	令和3年度実績(t)	達成度
			令和2年度実績(t)		
都民安全推進本部	各部計	昨年度の水準を維持する。	3.10	3.03	A
総務局	公文書館	日常廃棄物の発生量の抑制に努める。	0.32	0.42	B
	大島支庁	廃棄量を前年度実績の90%以下にする。	5.4	5.9	B
	三宅支庁	日常業務における廃棄物量削減に努める。	12.6	10.5	A
	八丈支庁	前年度以下の発生量を目指す。	5.97	5.06	A
	小笠原支庁	リサイクルを推進し、ゴミ排出量について前年同レベルを維持する。	8.4	8.3	A
	局計		32.69	30.18	
財務局	(新宿庁舎全体)	新宿庁舎の事業所系ごみの発生量について、2年度水準の10%増以内にする。	1386	1486	A
	(新宿庁舎全体)	新宿庁舎の事業所系ごみのリサイクル率について、88%以上を目標とする。	88.5%	85.7%	B
主税局	(出先機関全体)	廃棄量を直近三ヶ年平均(159.8t)以下に抑える。	146.7	150.4	A
生活文化局	(出先機関含む)	前年度の水準を維持する。	43.2	29.6	A
オリンピック・パラリンピック準備局	各部計	前年度の水準を維持する。	53.0	39.0	A
都市整備局	第一市街地整備事務所	前々年度より廃棄量を削減する。	10.7	17.5	B
	第二市街地整備事務所	前年度廃棄量の維持に努める。	2.6	2.6	A
	多摩ニュータウン整備事務所	前年度比5%削減とする。	1.69	0.72	A
	局計		14.99	20.82	
住宅政策本部	東部住宅建設事務所	前年度水準以下に抑制する。	7.49	8.85	B
	西部住宅建設事務所	前年度水準以下に抑制する。	1.13	1.18	B
	局計		8.62	10.03	
環境局	廃棄物埋立管理事務所	前年度の廃棄物量の維持に努める。	3.0	3.0	A
福祉保健局	西多摩保健所	減量した前年度水準を維持する。	0.830	1.05	B
	南多摩保健所	前年度の水準を維持する。	1.728	2.064	B
	多摩立川保健所	平年の水準(3.0t程度)を維持する。	3.175	2.705	A

局	部	目標	前年度実績	令和3年度実績(t)	達成度
			令和2年度実績(t)		
福祉保健局	多摩府中保健所	前年度の水準を維持する。	1.851	2.044	B
	多摩小平保健所	廃棄物の排出量を前年度と同等程度とする。 (コロナ対応による職員増のため、前年度以下の抑制は厳しい状況)	2.916	3.097	B
	島しょ保健所大島出張所	昨年度に引き続き、1t未満の廃棄量を維持する。	1	1	A
	島しょ保健所三宅出張所	前年度と同程度の廃棄量にする。	1.14	1.38	A
	島しょ保健所八丈出張所	廃棄物を前年より増やさない。	1.2	1.2	A
	監察医務院	前年度廃棄量を超えないようにする。	3.9	4.0	B
	広尾看護専門学校	廃棄物区分の明確化	3.70	3.58	A
	荏原看護専門学校	前年度の廃棄量を維持する。	1.6	2.1	A
	府中看護専門学校	前年度の廃棄量を維持する。	2.821	2.679	A
	北多摩看護専門学校	前年度廃棄量より減量する。	3.001	3.033	B
	青梅看護専門学校	学校外からの持込みゴミをなくす。分別を徹底する。	2.79	2.77	A
	南多摩看護専門学校	前年度の水準を維持する。	1.538	1.696	A
	板橋看護専門学校	前年度より廃棄物量を削減できるよう努める。	4.30	5.60	B
	児童相談センター	可燃ごみ1%以上の削減	17.5	22.3	C
	北児童相談所	所内廃棄物分別・削減に努める。	1.71	1.84	B
	品川児童相談所	所内廃棄量の抑制	1.28	1.26	A
	立川児童相談所	庁内廃棄物の削減に努める。	12.137	6.541	A
	杉並児童相談所	事業所内廃棄物の減量に努める。	6.41	4.20	A
	江東児童相談所	前年度の8割程度の廃棄物量を目指す。	6.96	6.32	B
	小平児童相談所	廃棄物の量を削減する。	1.219	1.297	B
八王子児童相談所	児童数は大幅に増加、ペーパータオルの導入も考慮し、前年度排出量(3.431t)の1.2倍(4.117t)までとする。	3.431	5.100	B	
足立児童相談所	昨年度実績内に収めるように廃棄物の減量に努める。	7.45	6.90	A	
多摩児童相談所	前年度廃棄量を超えないように努める。	1.72	2.59	B	

局	部	目標	前年度実績	令和3年度実績(t)	達成度
			令和2年度実績(t)		
福祉保健局	誠明学園	前年度と同等を維持する。	16.6	15.98	A
	萩山実務学校	可燃ごみの廃棄量について前年度実績以下とする。	12.7	12.9	B
	女性相談センター	前年度の水準を維持する。	11.4	11.7	B
	女性相談センター多摩支所	昨年同程度の排出量を維持する。	0.072	0.069	A
	障害者福祉会館	前年度と同程度の廃棄量を目指す。	2.7	2.7	A
	北療育医療センター	分別収集を徹底し、リサイクルを推進する。	89.4	90.7	B
	北療育医療センター城南分園	一般廃棄物の減量に取り組む。	4.6	4.8	B
	北療育医療センター城北分園	直近2か年の平均7.9tを下回る。	7.2	6.8	A
	府中療育センター	庁内廃棄物を昨年度と同量程度に抑える。	214	214	A
	中部総合精神保健福祉センター	前年度の廃棄量を維持する。	2,819	2,597	A
	多摩総合精神保健福祉センター	前年度の廃棄量を維持する。	1,268	1,289	B
	精神保健福祉センター	前年度の廃棄量を維持する。	2.21	2.30	B
	健康安全研究センター	廃棄物量を昨年度並みとして、より一層リサイクルの推進を図る。	41.2	38.3	A
	市場衛生検査所	昨年度の排出量を維持、または減量する。	1.50	1.5	A
	芝浦食肉衛生検査所	前年度以下に抑える。	1,411	1,344	A
	動物愛護相談センター	廃棄量を前年以下に抑える。	1,861	1,588	A
	動物愛護相談センター多摩支所	廃棄量を前年以下に抑える。	1,296	1,363	C
		局計		504.89	506.31
産業労働局	(出先機関全体)	リサイクル等を推進し、廃棄物量の抑制に努める。	13.26	13.35	A
建設局	(出先機関全体)	ごみ排出量を120t以下にする。	120	151	B
港湾局	(出先機関全体)	前年度の廃棄量を維持する。	18.44	25.366	B

局	部	目標	前年度実績	令和3年度実績(t)	達成度
			令和2年度実績(t)		
教育庁	教職員研修センター (東部学校経営支援センターを含む)	廃棄量を令和元年度同等までに削減する。(6t)	9.71	9.3	B
	中部学校経営支援センター	昨年度よりも廃棄物の量を削減する。	3.800	3.381	A
	都立中央図書館	ごみの分別を徹底し、排出量を削減する。	4.4	6.6	B
	都立多摩図書館	ごみの分別を図り、リサイクル化を進める。	3.0	3.7	B
	局計		20.91	22.98	
警視庁		前年度の実績を維持する。	345	381	B
消防庁		庁内廃棄物を前年度より減量する。	120.0	114.2	A
		廃棄物の分類を徹底し、リサイクル率を上げる。	85%	85%	B
総計			2834.01	2986.26	